

公表

事業所における自己評価結果

事業所名 重症心身障がい児放課後等デイサービスきらら

公表日 2026年2月1日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	4	大型バギー同士が余裕を持ってすれ違える動線を確保し、医療機器の設置場所を固定している。	成長に伴うバギーの大型化や、予備の医療備品の増加により、有効スペースが年々狭くなっている。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		食事介助など、ニーズの高い時間帯には補助スタッフを厚く配置している。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	2	児童にとって視覚的にエリアが認識できるようにイラストなどを用いている。	災害時の避難を考慮した環境作りをしている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	季節感を感じることで飾り付けや音楽療法を工夫している。	完全に仕切られた個別スペースが必要な場面がある。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		医療的ケアや更衣の際、プライバシーを守るために可動式パーティションやカーテンを効果的に使用している	他の児童への見守りの視線を確保しつつ、安全を確保する必要がある。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	8		各スタッフがヒヤリハットを提出し、それを基に全職員で対策を話し合う「リスクマネジメント委員会」を設置している。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1	保護者の意向を反映し、音楽療法だけでなく感触遊びの時間を増やすなどプログラムの比率を変更した。	ご意見を真摯に受け止めて、改善していく。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		定期的なアンケートによって職員の意見を取り入れるようにしている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		8		法人として検討していく必要がある。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		内部や外部の研修に積極的に参加している。	
適切な	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8			
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	8		児童の「強み（できること）」に焦点を当てたポジティブな目標設定を心がけている	
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8			
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		放課後等デイサービス計画を分かりやすく職員に共有している	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。			看護師、理学療法士（PT）、児童指導員など、異なる専門性を持つスタッフがそれぞれの視点で観察を行っている。	事業所内で共通の観察チェックリストを整備している。
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8			
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。		8	季節の行事を軸に、毎月工作活動を行っている。	

支 援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		職員の特技（楽器演奏、読み聞かせ等）を活かした「担当別プログラム」を実施し、変化をつけている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8		重症心身障がい児は日によって体調の変動が大きいと、登所時の検温や筋緊張の程度、顔色を評価し、当日の活動比率を柔軟に変更	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7	1	情報共有シートを活用し、職員間の連携を図っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7	1	言葉だけでは伝わりにくい児童の反応を、活動中に記録した動画や写真を提示しながら共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		バイタルデータや特定の刺激に対する反応を数値や定型化された指標で記録している	定期的に振り返り、エビデンスに基づいた計画更新を行うための支援の質をさらに高める必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		モニタリング時期以外にも、送迎時や面談を通じて家庭での生活変化を詳細に聴取している。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	8			
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8		絵カードを使用し、視線や手の動きで選べる機会を設けている。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8			現状の連携は「医療・福祉・教育」の専門機関内に留まることが多い
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	8		各学校の担任教諭と連携し、当日の発作の有無、食事（注入）の状況、排泄の記録などを共有している	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	4		
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4	4		
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4	4		
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		8		同活動は、感染症の流行状況や医療的ケアの実施スペースの確保が障壁となり、回数が限定されている。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5	3	相談支援事業所、行政、他の福祉サービス事業所との「顔の見える関係」を構築していく。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8			
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	4		
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8			
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	8			

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8			
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	8			就労等の事情で事業所へ足を運ばないケースもある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8			苦情や要望を受けた際、24時間以内の第一報と、原則3日以内の中間報告・回答をマニュアル化している。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	4		法人として検討していく必要がある。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8			
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	8			外部の人間を招くことには慎重な判断が求められる。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8			重症心身障がい児特有のリスク（経管栄養のトラブル、人工呼吸器の不具合、急な痙攣等）を想定した具体的かつ実践的なマニュアルを策定している
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8			
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8			契約時および定期的な更新時に、常用薬の種類や用量、頓服薬の使用基準等の聞き取りをしている。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8			
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	3		
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8			ヒヤリハットが発生した際、報告者一人で原因を特定するのではなく、看護師、指導員、などの多職種が集まって分析を行っている。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8			職員自身が振り返るためのセルフチェックを定期的実施している。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8				